

堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付申請書

年 月 日

堺市長 殿

申請者

所在地： _____

名称： _____

代表者 職・氏名： _____

共同申請者

所在地： _____

名称： _____

代表者 職・氏名： _____

年度堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金について、次のとおり補助を受けた
 いので、堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添え
 て申請します。

補助金交付申請額	円
添付書類	①補助対象事業の内容（様式第2号） ②役員情報届出書（法人その他の団体に限る。様式第3号） ③直近の年度に係る市民税等の滞納がないことの証明書類 ④補助対象経費に関する見積書及び内訳書の写し ⑤前年度の対象事業所全体におけるエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量に関する書類（様式第1号別紙1） ⑥補助対象設備導入前（既設機等）の写真（再エネ設備にあつては、設置予定場所の写真） ⑦省エネルギー診断に係る診断結果等の報告書の写し ⑧その他補助金の申請に当たり市長が必要と認める書類 リース契約等の場合（申請者の書類のほか共同申請者としての必要書類） ①導入する補助対象設備に関するリース契約書等の案 ②リース料金等から補助金相当分が還元されていることが確認できるもの ※リース契約等の場合は、設備の提供を受ける事業者は申請者欄に、リース事業者等は共同申請者欄に記入等すること。
誓約事項及び同意事項	<input type="checkbox"/> 私（申請者及び共同申請者。以下同じ。）は、補助金交付申請の内容に一切の虚偽がないことを誓約します。また、提出書類の内容について、堺市が関係先に確認することに同意します。 <input type="checkbox"/> 私は、堺市税の滞納が無いことを誓約します。 <input type="checkbox"/> 私は、暴力団員又は堺市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。 <input type="checkbox"/> 私は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて、関係機関に申請者の住所、氏名等申請書に記載されている情報を提供されることに同意します。 <input type="checkbox"/> 私は、上記事項について、虚偽であることが判明した場合は補助金の交付を受けられないことに対し、異議を申し出ません。
補助条件	<input type="checkbox"/> 補助金は、その目的以外に使用しないこと。 <input type="checkbox"/> 補助事業に要する経費の配分若しくは補助事業の内容について変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。 <input type="checkbox"/> 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。 <input type="checkbox"/> 堺市補助金交付規則（平成12年規則第97号）の規定に従うこと。 <input type="checkbox"/> 補助事業完了後、別に定める様式により実績報告書その定める期日までに市長に提出すること。 <input type="checkbox"/> 補助金の交付の決定の内容又はそれに付した条件に違反し、若しくは法令又はそれに基づく市長の処分違反したときは、補助金の全部又は一部を返還しなければならないこと。

役員情報届出書

年 月 日

堺市長 殿

堺市補助金交付規則第4条の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、下記の役員情報を届出いたします。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、再び提出します。

《役員情報》

(ふりがな) () 役員等氏名:..... 生年月日:..... 住 所:.....

《変更の場合：理由》

※リース契約等の場合は、リース事業者等も提出すること。

堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付決定通知書
(回目変更承認)

堺環エネ第 号
年 月 日

申請者

_____ 様

共同申請者

_____ 様

堺 市 長

このことについて、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

補 助 年 度	令和 年度	補 助 金 の 名 称 (又 は 補 助 事 業 名)	堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金
補 助 金 申 請 日	令和 年 月 日	補 助 金 交 付 額	円
交 付 予 定 時 期	金額一括 年 月 ※ ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
- (2) 補助事業に要する経費の配分若しくは補助事業の内容について変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (4) 堺市補助金交付規則（平成12年規則第97号）の規定に従うこと。
- (5) 補助事業完了後、別に定める様式により実績報告書をその定める期日までに市長に提出すること。
- (6) 補助金の交付の決定の内容又はそれに付した条件に違反し、若しくは法令又はそれに基づく市長の処分に違反したときは、補助金の全部又は一部を返還しなければならないこと。

堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金変更申請書

年 月 日

堺市長 殿

申請者

所在地： _____

名称： _____

代表者 職・氏名： _____

共同申請者

所在地： _____

名称： _____

代表者 職・氏名： _____

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた 年度堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金を下記のとおり変更したいので、申請します。

記

1 事業名：

2 補助金：	交 付 決 定 額	円
	追加交付・一部取消 申請額	円
	変更後交付申請額	円

3 変更を受けようとする理由：

4 変更内容 変更後の様式第2号のとおり

5 提出書類 変更後に必要となる別表3に掲げる提出書類

6 国等の補助金の交付決定通知書又は補助金額確定通知書その他これらに相当する書類のうち最新のものの写し（国等に申請している場合のみ提出）

【注意事項】

リース契約等の場合は、設備の提供を受ける事業者と共同申請者と共同で申請すること。

堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金実績報告書

年 月 日

堺市長 殿

補助事業者

所在地： _____

名称： _____

代表者 職・氏名： _____

年度堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金について、次のとおり関係書類を添えて、報告します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金
交付決定	年 月 日	付	堺環エネ第 号
補助金交付決定額	円		
添付書類	①売買契約書、工事請負契約書その他これらに相当する書類の写し ②工事請負業者等が補助事業者が発行した領収書その他これに相当する書類の写し ③補助対象設備導入後（新設機等）の写真 ④その他補助金の実績報告に当たり市長が必要と認める書類 ※申請時に提出後、内容の変更があった書類は、最新のものを提出すること。 リース契約等の場合（申請者の書類のほか共同申請者としての必要書類） ①導入した補助対象設備に関するリース契約書等の写し		
軽微な変更事項 (補助金額の変更を伴わない 事業内容の変更等)			

堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金確定通知書

堺環エネ第 号
年 月 日

補助事業者

_____ 様

堺 市 長

このことについて、堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金実績報告書の審査結果に基づき、次のとおり確定したので通知します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金
交付決定通知	令和 年 月 日付け通知		堺環エネ第 号
補助金交付決定額		円	
補助金確定額		円	

堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付請求書

年 月 日

堺 市 長 殿

補助事業者

所在地： _____

名称： _____

代表者 職・氏名： _____

年度堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金について、堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第16項第1号の規定により、次のとおり請求します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金
交付決定通知	年 月 日付け通知		堺環エネ第 号
補助金交付決定額			円
確定通知	年 月 日付け通知		堺環エネ第 号
補助金確定通知額			円

交付決定通知及び確定通知の欄は、申請変更を行った場合、最新のものを記載すること。

振込先

金融機関名	銀行・信用金庫
支店名	支店
預金種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> その他 ()
口座番号	
口座名義人 ※	フリガナ

※様式第1号の申請書に記載の申請者（リース契約等の場合は、様式第1号の申請書に記載の共同申請者）と同一名義とすること。

前年度の対象事業所全体におけるエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量

	電力(kWh)		都市ガス(m ³)	LPG(kg)	灯油(L)	合計	
契約種別等				LPG 1m ³ ≒ 2.18kg			
年 4月							
年 5月							
年 6月							
年 7月							
年 8月							
年 9月							
年 10月							
年 11月							
年 12月							
年 1月							
年 2月							
年 3月							
合計	0	0	0	0	0		
前年度 エネルギー使用量(原油換算)	0.00kL	0.00kL	0.00kL	0.00kL	0.00kL	(ア)	0.00kL
前年度 温室効果ガス排出量	0.00t-CO ₂	0.00t-CO ₂	0.00t-CO ₂	0.00t-CO ₂	0.00t-CO ₂	(イ)	0.00t-CO ₂

●注意事項

- (1) 契約種別等は、電力については「高圧電力AS」等の契約種別を、都市ガスについては「小型空調契約」等の契約種別を記載すること。LPGについては、1m³当たり2.18kgを使用すること。
- (2) 対象事業所で使用するすべてのエネルギーについて、前年度分のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量を算定すること。
- (3) 算定には、以下に掲載する温室効果ガス排出係数及び熱量換算係数を使用すること。なお、エネルギー量は原油換算(kL)したものを記載すること。
- (4) 月別のエネルギー使用量を証明する書類(電気事業者及びガス事業者の請求書・領収書、燃料の注文・納入伝票等のコピー)を添付すること。

各種換算係数

	電力	都市ガス 13A	LPG	灯油
熱量換算係数	8.64MJ/kWh	45.0MJ/Nm ³	50.1MJ/kg	36.5MJ/L
原油換算係数	0.0258kL/GJ	0.0258kL/GJ	0.0258kL/GJ	0.0258kL/GJ
温室効果ガス換算係数	0.60kg-CO ₂ /kWh	2.29kg-CO ₂ /Nm ³	2.99t-CO ₂ /t	2.50t-CO ₂ /kL